

令和3年度東駿河湾広域都市計画区域外4区域都市計画基礎調査業務委託（都市計画基礎調査）

函南町

調書目次

2産業

表2-1)-(1)産業大分類別就業者数	1
表2-2)-(1)事業所数・従業者数・売上金額	5

5都市施設

表5-1-(1)都市施設の整備状況	17
表5-1-(3)駐車場状況	19

7自然環境

表7-3)-(1)②現存緑地量の計算	20
--------------------	----

2-1)-(1) 産業大分類別就業者数

函南町

産業大分類	昭和55年		産業大分類	昭和60年	
	常住地	従業地		常住地	従業地
A 農業	1,516	1,520	A 農業	1,323	1,314
B 林業, 狩猟業	3	-	B 林業	3	1
C 漁業, 水産養殖業	19	18	C 漁業	17	11
D 鉱業	2	1	D 鉱業	5	1
E 建設業	1,388	921	E 建設業	1,483	1,070
F 製造業	3,380	1,622	F 製造業	4,376	2,591
G 卸売業, 小売業	2,601	1,580	G 電気・ガス・熱供給・水道業	80	27
H 金融・保険業	236	42	H 運輸・通信業	961	187
I 不動産業	92	55	I 卸売・小売業, 飲食店	3,009	2,175
J 運輸・通信業	989	190	J 金融・保険業	279	98
K 電気・ガス・水道・熱供給業	66	17	K 不動産業	92	64
L サービス業	2,786	2,251	L サービス業	3,490	2,697
M 公務	272	136	M 公務 (他に分類されないもの)	344	212
N 分類不能の産業	1	2	N 分類不能の産業	1	2
合計	13,351	8,355	合計	15,463	10,450

(資料：国勢調査)

(資料：国勢調査)

注 1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

2-1)-(1) 産業大分類別就業者数

函南町

産業大分類	平成02年		産業大分類	平成07年	
	常住地	従業地		常住地	従業地
A 農業	1,069	1,064	A 農業	1,025	1,005
B 林業	4	3	B 林業	3	3
C 漁業	14	13	C 漁業	17	11
D 鉱業	11	8	D 鉱業	5	7
E 建設業	1,844	1,425	E 建設業	2,186	1,755
F 製造業	4,891	2,660	F 製造業	4,796	2,397
G 電気・ガス・熱供給・水道業	93	33	G 電気・ガス・熱供給・水道業	93	29
H 運輸・通信業	1,063	287	H 運輸・通信業	1,133	311
I 卸売・小売業, 飲食店	3,552	2,547	I 卸売・小売業, 飲食店	4,093	2,901
J 金融・保険業	362	116	J 金融・保険業	399	138
K 不動産業	186	143	K 不動産業	170	117
L サービス業	4,215	3,306	L サービス業	5,166	3,708
M 公務 (他に分類されないもの)	363	204	M 公務 (他に分類されないもの)	410	221
N 分類不能の産業	6	5	N 分類不能の産業	1	9
合 計	17,673	11,814	合 計	19,497	12,612

(資料：国勢調査)

(資料：国勢調査)

注 1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

2-1)-(1) 産業大分類別就業者数

函南町

産業大分類	平成12年		産業大分類	平成17年	
	常住地	従業地		常住地	従業地
A 農業	890	874	A 農業	744	723
B 林業	5	5	B 林業	1	-
C 漁業	13	10	C 漁業	12	3
D 鉱業	8	6	D 鉱業	5	3
E 建設業	2,180	1,663	E 建設業	2,021	1,531
F 製造業	4,609	2,295	F 製造業	3,984	2,119
G 電気・ガス・熱供給・水道業	108	37	G 電気・ガス・熱供給・水道業	80	37
H 運輸・通信業	1,135	325	H 情報通信業	350	65
I 卸売・小売業, 飲食店	4,357	3,243	I 運輸業	956	325
J 金融・保険業	366	119	J 卸売・小売業	3,264	2,425
K 不動産業	199	110	K 金融・保険業	308	117
L サービス業	5,498	3,815	L 不動産業	246	141
M 公務 (他に分類されないもの)	395	222	M 飲食店, 宿泊業	1,238	786
N 分類不能の産業	29	23	N 医療, 福祉	1,792	1,608
			O 教育, 学習支援業	787	534
			P 複合サービス事業	184	163
			Q サービス業 (他に分類されないもの)	2,946	1,816
			R 公務 (他に分類されないもの)	405	272
			S 分類不能の産業	13	20
合計	19,792	12,747	合計	19,336	12,688

(資料：国勢調査)

(資料：国勢調査)

注 1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

2-1)-(1) 産業大分類別就業者数

産業大分類	平成22年		平成27年	
	常住地	従業地	常住地	従業地
A 農業, 林業	684	671	671	637
B 漁業	21	7	17	6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	5	4
D 建設業	1,840	1,373	1,668	1,246
E 製造業	3,451	1,433	3,407	1,386
F 電気・ガス・熱供給・水道業	99	46	71	38
G 情報通信業	318	42	291	73
H 運輸業, 郵便業	943	366	855	304
I 卸売業, 小売業	3,044	2,185	2,838	1,954
J 金融業, 保険業	305	102	318	102
K 不動産業, 物品賃貸業	278	158	306	180
L 学術研究, 専門・技術サービス業	602	435	597	455
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,287	886	1,376	831
N 生活関連サービス業, 娯楽業	854	652	780	616
O 教育, 学習支援業	805	575	759	578
P 医療, 福祉	2,197	1,898	2,401	2,024
Q 複合サービス事業	147	125	168	144
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,110	549	1,180	607
S 公務 (他に分類されるものを除く)	415	277	404	269
T 分類不能の産業	151	160	224	208
合 計	18,554	11,942	18,336	11,662

(資料：国勢調査)

注 1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	昭和56年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～C 農林水産業	5	22	-	3	1	1	-	-	-
D 鉱業	1	8	-	-	1	-	-	-	-
E 建設業	162	873	-	95	44	20	2	1	-
F 製造業	113	1,795	-	45	35	12	8	13	-
G 卸売業・小売業	492	1,976	-	396	67	22	1	6	-
H 金融・保険業	5	52	-	2	2	-	-	1	-
I 不動産業	104	156	-	101	2	1	-	-	-
J 運輸・通信業	17	164	-	7	1	4	-	1	4
K 電気・ガス・水道業・熱供給業	3	20	-	-	-	-	-	-	3
L サービス業	283	2,558	-	188	36	18	1	17	23
M 公務	8	124	-	-	-	-	-	-	8
合計	1,193	7,748	-	837	189	78	12	39	38

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	昭和61年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1~4	5~9	10~19	20~29	30人以上	
A~C 農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	198	1,007	-	125	44	26	2	1	-
F 製造業	130	2,564	-	50	32	19	11	18	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	3
H 運輸・通信業	20	148	-	11	3	4	1	1	4
I 卸売業・小売業・飲食業	554	2,588	-	421	86	28	8	11	-
J 金融・保険業	9	110	-	3	2	1	3	-	-
K 不動産業	101	189	-	97	3	-	-	1	-
L サービス業	330	2,361	-	242	42	22	7	17	25
M 公務（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	8
合計	1,342	8,967	-	949	212	100	32	49	40

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成3年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1	6	-	-	1	-	-	-	-
建設業	207	1,268	-	113	57	26	8	3	-
製造業	145	2,523	-	51	37	29	8	20	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	19	148	-	11	1	6	-	1	-
卸売業・小売業・飲食店	566	3,180	-	411	85	41	13	16	-
金融・保険業	13	127	-	6	3	1	2	1	-
不動産業	115	211	-	110	3	2	-	-	-
サービス業	359	2,675	-	249	58	28	7	17	-
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,425	10,138	-	951	245	133	38	58	-

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 8 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～C 農林漁業	2	40	-	-	1	-	-	1	-
D 鉱業	2	6	-	2	-	-	-	-	-
E 建設業	227	1,412	-	126	63	28	5	5	-
F 製造業	147	2,224	-	60	38	24	10	15	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信業	19	216	-	8	3	4	2	2	-
I 卸売業・小売業・飲食店	585	3,511	-	407	101	41	15	21	-
J 金融・保険業	13	158	-	6	1	-	6	-	-
K 不動産業	105	219	-	98	5	1	-	1	-
L サービス業	400	2,876	-	281	64	31	8	16	-
M 公務（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,500	10,662	-	988	276	129	46	61	-

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所・企業統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 11 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～C 農林漁業	3	28	-	1	1	-	1	-	-
D 鉱業	1	8	-		1	-	-	-	-
E 建設業	226	1,329	-	135	54	28	4	5	-
F 製造業	150	2,289	-	63	39	19	11	18	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信業	19	165	-	11	2	3	1	2	-
I 卸売業・小売業・飲食店	566	3,936	-	375	101	47	19	24	-
J 金融・保険業	8	118	-	3	1	1	1	2	-
K 不動産業	102	198	-	98	2	1	-	1	-
L サービス業	407	3,061	-	282	64	27	16	18	-
合 計	1,482	11,132	-	968	265	126	53	70	

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所・企業統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 13 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～C 農林漁業	3	13	-	1	1	2	-	-	-
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	220	1,336	-	124	20	62	24	4	6
F 製造業	155	2,295	-	63	23	45	22	7	18
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2	11	-	-	-	-	-	-	-
H 運輸・通信業	29	289	-	14	4	5	3	2	2
I 卸売業・小売業・飲食店	549	4,009	-	365	73	92	50	15	27
J 金融・保険業	9	86	-	5	1	1	-	2	1
K 不動産業	101	201	-	98	5	2	-	-	1
L サービス業	447	3,708	-	271	39	72	40	12	22
M 公務（他に分類されないもの）	8	179	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,523	12,127	-	941	166	281	139	42	77

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所・企業統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 16 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共団体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～C 農林漁業	2	11	-	1	1	-	-	-	-
D 鉱業	1	1	-	1	-	-	-	-	-
E 建設業	199	1,154	-	152	30	9	4	-	-
F 製造業	139	2,186	-	75	27	12	9	4	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業			-	-	-	-	-	16	-
H 情報通信業	7	33	-	4	3	-	-	-	-
I 運輸業	18	217	-	7	3	4	1	-	-
J 卸売・小売業	314	2,784	-	210	49	20	12	3	-
K 金融・保険業	8	96	-	4	-	3	-	14	-
L 不動産業	105	204	-	104	-	-	-	1	-
M 飲食店・宿泊業	198	1,202	-	155	17	12	4	1	-
N 医療・福祉	75	1,412	-	33	18	6	8	10	-
O 教育・学習支援業	46	221	-	38	2	4	1	10	-
P 複合サービス事業	6	114	-	1	2	1	1	1	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	255	1,441	-	204	28	15	3	1	-
合 計	1,373	11,076	-	989	180	86	43	61	-

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所・企業統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 18 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共団体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～C 農林漁業	2	11	-	-	2	-	-	-	-
D 鉱業	1	2	-	1	-	-	-	-	-
E 建設業	226	1,279	-	147	46	22	5	6	-
F 製造業	136	2,018	-	62	34	12	9	19	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2	33	-	-	1	-	1	-	-
H 情報通信業	7	32	-	3	4	-	-	-	-
I 運輸業	22	265	-	6	7	3	1	4	-
J 卸売・小売業	308	2,618	-	178	63	39	14	12	-
K 金融・保険業	10	116	-	5	1	1	2	1	-
L 不動産業	106	218	-	101	3	1	-	1	-
M 飲食店・宿泊業	188	1,222	-	129	27	16	6	9	-
N 医療・福祉	82	1,596	-	26	23	13	10	10	-
O 教育・学習支援業	57	235	-	43	8	4	1	1	-
P 複合サービス事業	8	177	-	2	2	1	-	3	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	273	1,357	-	206	37	18	5	6	-
R 公務（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,428	11,179	-	909	258	130	54	72	-

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：事業所・企業統計調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 21 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共団体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～B 農林漁業	18	-	-	6	8		2	2	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	-	-	1	-		-	-	-
D 建設業	265	-	-	170	61		25	9	-
E 製造業	175	-	-	86	41		31	17	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	-	3	3		4	-	2
G 情報通信業	8	-	-	4	3		1	-	-
H 運輸業，郵便業	34	-	-	11	6		8	8	-
I 卸売業，小売業	370	-	-	204	88		56	20	-
J 金融業，保険業	27	-	-	13	7		6	1	-
K 不動産業，物品賃貸業	132	-	-	121	5		3	3	1
L 学術研究，専門・技術サービス業	73	-	-	53	14		5	1	1
M 宿泊業，飲食サービス業	198	-	-	118	42		22	15	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	143	-	-	95	26		15	7	4
O 教育，学習支援業	70	-	-	43	11		9	7	17
P 医療，福祉	103	-	-	36	24		31	11	10
Q 複合サービス事業	106	-	-	55	22		21	6	4
R サービス業(他に分類されないもの)	37	-	-	28	4		1	-	3
S 公務（他に分類されるものを除く）	9	-	-	4	-		3	2	9
合 計	1,780	-	-	1,051	365		243	109	51

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：経済センサス基礎調査)

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成24年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公共団体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～B 農林漁業	5	23	258	2	3	-	-	-	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	215	1,112	-	139	52	-	19	5	
E 製造業	131	1,501	20,192	67	27	-	28	9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	31	-	-	1	-	1	-	
G 情報通信業	4	18	-	3	-	-	1	-	
H 運輸業，郵便業	23	332	-	7	4	-	7	4	
I 卸売業，小売業	273	2,422	43,658	157	57	-	47	12	
J 金融業，保険業	10	74	-	5	3	-	2	-	
K 不動産業，物品賃貸業	120	361	3,284	108	6	-	5	1	
L 学術研究，専門・技術サービス業	53	355	2,430	36	9	-	7	1	
M 宿泊業，飲食サービス業	168	1,279	4,377	103	30	-	23	12	
N 生活関連サービス業，娯楽業	111	718	20,954	77	18	-	12	4	
O 教育，学習支援業	48	165	-	39	6	-	2	1	
P 医療，福祉	88	1,842	8,476	30	16	-	29	13	
Q 複合サービス事業	9	212	-	4	1	-	2	2	
R サービス業(他に分類されないもの)	82	499	-	54	8	-	19	1	
合計	1,342	10,944	-	831	241	-	204	65	

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：経済センサス活動調査)

注2：“-”は事業所単位の把握ができない箇所

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 26 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～B 農林漁業	9	54	599	3	5		1	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-		-	-	-
D 建設業	204	984	-	135	50		18	1	-
E 製造業	130	1,447	20,100	69	30		18	13	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	39	-	-	2		1	-	3
G 情報通信業	6	36	-	3	1		2	-	-
H 運輸業，郵便業	23	295	-	6	7		5	4	1
I 卸売業，小売業	277	2,286	58,678	151	62		49	14	1
J 金融業，保険業	10	95	-	4	3		2	1	-
K 不動産業，物品賃貸業	117	309	3,081	106	6		4	1	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	63	440	2,554	43	14		4	2	1
M 宿泊業，飲食サービス業	176	1,292	4,840	109	31		26	10	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	120	802	34,749	84	15		13	6	4
O 教育，学習支援業	67	409	-	45	9		10	3	17
P 医療，福祉	119	2,196	7,329	38	31		34	15	12
Q 複合サービス事業	8	79	-	3	3		1	1	-
R サービス業（他に分類されないもの）	89	529	-	56	11		17	2	8
S 公務（他に分類されるものを除く）	9	259	-	4			3	2	9
合計	1,431	11,551	-	859	280		208	75	56

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：経済センサス基礎調査)

注2：“-”は事業所単位の把握ができない箇所

2-2)-(1) 事業所数・従業者数・売上金額

函南町

産業大分類	平成 28 年								
	総数			従業者規模別事業所数					国、地方公 共同体等
	事業所数	従業者数	売上金額	1～4	5～9	10～19	20～29	30人以上	
A～B 農林漁業	8	43	598	3	5	1	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	189	922	-	135	50	15	3	1	-
E 製造業	116	1,429	28,267	69	30	11	5	13	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	33	-	-	2	-	1	-	3
G 情報通信業	6	36	-	3	1	2	-	-	-
H 運輸業，郵便業	16	272	-	6	7	2	3	4	1
I 卸売業，小売業	266	2,285	60,628	151	62	37	13	14	1
J 金融業，保険業	10	94	-	4	3	1	2	1	-
K 不動産業，物品賃貸業	102	243	2,979	106	6	-	-	1	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	54	270	3,778	43	14	2	3	2	1
M 宿泊業，飲食サービス業	160	1,183	5,621	109	31	18	8	10	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	113	672	13,932	84	15	10	3	6	4
O 教育，学習支援業	44	160	-	45	9	3	-	3	17
P 医療，福祉	104	1,981	9,297	38	31	23	10	15	12
Q 複合サービス事業	7	75	-	3	3	2	1	1	-
R サービス業（他に分類されないもの）	75	401	-	56	11	12	1	2	8
S 公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,272	10,099	-	855	280	139	53	73	47

注1：調査年次により産業分類が異なる場合があるが、統計結果をそのまま記入する。

(資料：経済センサス基礎調査)

注2：“-”は事業所単位の把握ができない箇所

5. 都市施設 1) 都市施設の位置、内容

(1) 都市施設の整備状況 ①都市施設調書

種別 (注1)	図面 対照 番号	決定年月日 (注2)	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間 (注3)	備考
都市計画道路	1	昭和62年10月2日	1・6・1 東駿河湾環状線	W=10.0m L=1,790m	H12年～H26	改良済 1,790m
	2	昭和62年10月2日	3・2・4 東駿河湾環状線	W=39.0m L=1,790m	不明	改良済 1,790m
	3	平成7年2月21日	1・4・2 伊豆縦貫自動車道	W=21.0m L=1,680m	-	未着手
	4	平成7年2月21日	3・3・6 三島函南線	W=25.0m L=1,250m	-	未着手
	5	当初 平成7年2月21日 最終決定 平成17年7月22日	3・4・7 肥田仁田線	W=16.0m L=1,930m	H5.8.12～	改良済 90m
	6	当初 平成7年2月21日 最終決定 平成17年7月22日	3・4・8 八ッ溝仁田線	W=16.0m L=1,230m	H9.7.29～H29.3.31	改良済 783m
	7	当初 平成7年2月21日 最終決定 平成17年7月22日	3・4・9 間宮平井線	W=16.0m L=3,330m	不明	改良済 640m
	8	当初 平成7年2月21日 最終決定 平成17年7月22日	3・4・10 平井仁田線	W=16.0m L=2,540m	H15.11.20～	改良済 390m
都市計画公園	9	昭和56年7月23日	2・2・4 間宮公園	A=0.30ha 街区公園	S57.5～S58.3	開設 0.30ha
	10	平成4年9月29日	2・2・5 間宮川向公園	A=0.25ha 街区公園	H2.11～H3.3	開設 0.26ha
	11	昭和63年3月25日	4・4・1 柏谷公園	A=6.20ha 地区公園	S63.5.6～H9.3.31	開設 6.20ha
	12	平成5年1月8日	6・5・1 函南運動公園	A=22.80ha 運動公園	H5.1.8～H31.3.31	開設 8.00ha

5. 都市施設 1) 都市施設の位置、内容

(1) 都市施設の整備状況 ①都市施設調書

種別 (注1)	図面 対照 番号	決定年月日 (注2)	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間 (注3)	備考
流域下水道		当初 昭和49年11月19日 最終決定 平成29年3月31日	狩野川流域下水道 (東部処理区)	排水区域 全体1,636ha 千歳幹線 管径 1.8m 延長 約980m	S49～	S60.10 供用開始
公共下水道		当初 昭和51年7月17日 最終決定 平成19年3月19日	東部処理区	排水区域 450ha 処理区域 450ha 下水道管渠 890m ポンプ場 5ヶ所	S51.11.12～H31.3.31	供用済 排水区域431ha 処理区域431ha 下水道管渠890m ポンプ1ヶ所
		平成4年12月21日	間宮処理区	排水区域 4ha 処理区域 4ha 下水道管渠 0m ポンプ場 0ヶ所	H14.4.1～H31.3.31	供用済 排水区域4ha 処理区域4ha
し尿処理場	13	昭和59年9月27日	函南町し尿処理場	計画決定面積 0.50ha 処理能力 20kl/24h	S59.11～S60.5	
ごみ処理場	14	当初 昭和50年2月28日 最終決定 平成7年3月29日	函南町ごみ焼却場	計画決定面積 3.97ha 処理能力 70t/24h	H9.12～H12.3	

資料：静岡県の都市計画、函南町都市計画課資料

※時点：R03.3

(注1) 種別について、都市計画道路、都市下水道、公共下水道等の名称をつける。

(注2) 当初決定・大規模な変更及び昭和60年度以降の決定を古い順に記入する。

(注3) ・左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間（単独費の事業については全体計画の事業期間）を記入する。事業に着手していないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せず、その旨を備考欄に記入する。

・区間、区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間、区域を記入する。

(注4) 事業認可済（補助事業）ただし、単独費の場合は事業中と読み替える。

5. 都市施設 1) 都市施設の位置、内容

(3) 駐車場状況

図面 対照 番号	駐車場名称	分類	駐車場の位置	管理 主体	駐車場 面積 (㎡)	駐車のために 供する面積 (㎡)	駐車 台数 (台)	駐車場の構造		月極料金 (円)	時間決め (円)			届 出 年月日	供用開始 年月日	備考 (用途)
								構造	階層		1日	昼間	夜間			
1	函南駅前 町営駐車場	時間 貸	函南町桑原字 下冷川1012-23	町	688.0	208	22	屋外 アスファ ルト 舗装	1	-	100	-	-	不明	H7. 1. 1	第2種 住居 地域
2	函南駅前 町営駐車場	その 他	函南町大竹字 冷川190-15	町	1,431.0	598	52	屋外 アスファ ルト 舗装	1	町内5,000 町外7,000	-	-	-	-	H1. 8. 1	第2種 住居 地域
3	函南駅前 町営駐車場	その 他	函南町大竹字 冷川182-3	町	955.0	402.5	35	屋外 アスファ ルト 舗装	1	町内5,000 町外7,000	-	-	-	-	H14. 2. 1	第2種 住居 地域
4	函南駅前 町営駐車場	時間 貸	函南町大竹字 冷川182-5	町	1,079.6	575	50	鉄骨造り アスファ ルト 舗装	1	-	100	-	-	不明	H14. 4. 1	第2種 住居 地域
		その 他			(3,056)	(977.5)	(85)	地下階	町内5,000 町外7,000	-	-	-	-			
5	バイカーパラ ダイス	時間 貸	函南町桑原字 立原1376-34外	民営	10091		718	アスファ ルト舗装	1					R1. 7. 23	R1. 8. 1	
6	NTT伊豆病院 A, B, C, D駐 車場	時間 貸	函南町平井750	民営	7783.75	4,220.0	333							H29. 2. 28	H29. 3. 1	

資料：函南町都市計画課資料（R03. 3時点）

(注1) 時間貸駐車場のうち、一部が月極駐車場として使用している場合は、「駐車のために供する面積」、「駐車台数」の項目に

ついては、時間貸、月極の合計数の上に（ ）書きで月極分を記入する。

(注2) 備考欄には当該駐車場の位置する用途地域を記入する。

(注3) 分類欄には時間貸、都市計画決定駐車場、附置義務駐車場の別を記入し、分類が重複するもの全てを記入する。

7. 自然環境 3) 緑の状況

函南町

(1) 緑地調査 ②現存緑地量の計算

※R03.3時点、静岡県GISデータ、国土数値情報、静岡県の都市計画（資料編）

区 分		市街化区域	市街化調整区域	都市計画区域
施設緑地	街区公園	0.9	0.8	1.7
	近隣公園	0.0	0.0	0.0
	地区公園	6.4	0.0	6.4
	総合公園	0.0	0.0	0.0
	運動公園	0.0	21.2	21.2
	その他の公園（注1）	0.0	0.5	0.5
	緑地等（注2）	0.0	0.0	0.0
	公共施設緑地等（注3）	0.0	10.4	10.4
	民間施設緑地	0.0	0.0	0.0
	施設緑地間の重複	0.0	0.0	0.0
小計	7.3	32.9	40.2	
地域制緑地	特別緑地保全地区	0.0	0.0	0.0
	風致地区	0.0	12.4	12.4
	生産緑地地区	0.0	0.0	0.0
	農振農用地区域	0.0	732.0	732.0
	自然公園	0.0	822.5	822.5
	自然環境保全地域	0.0	115.0	115.0
	河川区域	4.2	32.2	36.4
	海岸保全区域	0.0	0.0	0.0
	保安林区域	0.0	1,277.9	1,277.9
	地域森林計画対象民有林	2.1	3,810.4	3,812.5
	史跡・名勝・天然記念物	1.2	0.0	1.2
	その他	0.0	0.0	0.0
	地域制緑地間の重複	0.0	4,472.1	4,472.1
小計	7.5	2,330.3	2,337.8	

（注1） その他の公園：特殊公園、広域公園

（注2） 緑地等：緩衝緑地、都市緑地、緑道、都市林

（注3） 公共施設緑地等：条例による公園、児童遊園、運動場、市民農園、河川緑地